

## 経済財政分析ディスカッション・ペーパー

～人口構造の変化が個人消費に与える影響について～

吉田 充、宇佐美 友梨、中拂 佑輔、森脇 大輔

*Economic Research Bureau*

CABINET OFFICE

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付

本稿は、政策統括官（経済財政分析担当）のスタッフによる研究成果をとりまとめたもので、学界や研究機関等、関連する方々から幅広くコメントをいただくことを意図している。ただし、本稿の内容や意見は、執筆者個人に属するものである。

～ 人口構造の変化が個人消費に与える影響について～

目次

【要旨】 .....	1
1 . はじめに .....	2
2 . 個人消費の現状と長期的動向 .....	4
3 . 家計属性別の消費の特性 .....	9
4 . 人口構造の変化が個人消費に与える影響 .....	15
5 . まとめ .....	17
( 補論 1 ) .....	18
( 補論 2 ) .....	20
( 参考文献 ) .....	22

## ～人口構造の変化が個人消費に与える影響について<sup>1</sup>～

吉田 充<sup>2</sup>、宇佐美 友梨<sup>3</sup>、中拂 佑輔<sup>4</sup>、森脇 大輔<sup>5</sup>

### 【要旨】

我が国の個人消費は、雇用・所得環境の改善に比べ、力強さを欠いている。本稿では、少子高齢化等による社会構造の変化が、家計属性の変化を通じて個人消費に与える影響について考察する。

消費水準は、短期的な消費者心理や政策の影響等によるかく乱を除けば、将来にわたり家計が予想する生涯所得によって決まると考えられる。最近の消費・所得比率の推移をみると、雇用者報酬の伸びに比して2014年度以降の消費は力強さを欠いているが、この要因として、特定の家計における節約志向の高まりによる非耐久消費財の弱さや、各種政策効果の反動による耐久財の伸び悩みが挙げられる。

一方、少子高齢化が進む我が国においては、人口構成の大きな変化によって家計の属性が変化しており、マクロの消費行動に大きな変化が生じている可能性がある。このため、家計属性別の消費行動の特徴を分析すると、年齢別には逆U字型の傾向がみられ、若年者世帯と高齢者世帯ほど等価消費支出額が少なくなる傾向が観察された。

このように、家計の属性に応じて消費行動は異なっていることを踏まえると、社会構造の変化が家計属性の変化を通じて、個人消費の動向に大きく影響を与えている可能性が高い。この家計属性別の消費行動の違いが消費支出全体（1世帯当たりの消費支出に世帯数を乗じたもの）へ及ぼす影響を検証すると、年齢分布の変化による変動（高齢化の影響）により、2002年以降の個人消費は3%ポイント程度押し下げられている。また、年齢分布の変化による1世帯当たりの実質消費支出の変動をみると、2015年にかけて落ち込んだ後、それ以降は横ばい傾向で推移することがわかった。

家計の属性に応じて消費行動は異なっており、急速に少子高齢化が進む我が国において、個人消費の基調を判断する際には、このような人口構成等社会構造の変化を念頭に置く必要がある。

以上

<sup>1</sup> 本稿の執筆にあたっては、内閣府政策統括官（経済財政分析担当）の同僚各位から様々な御助言をいただいた。ここに記して感謝申し上げたい。なお、本稿で示された見解は筆者の個人的なものであり、必ずしも属する機関の見解を示すものではない。残された誤りは、いうまでもなく筆者の責に帰すものである。

<sup>2</sup> 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（総括担当）付政策企画専門職

<sup>3</sup> 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（総括担当）付

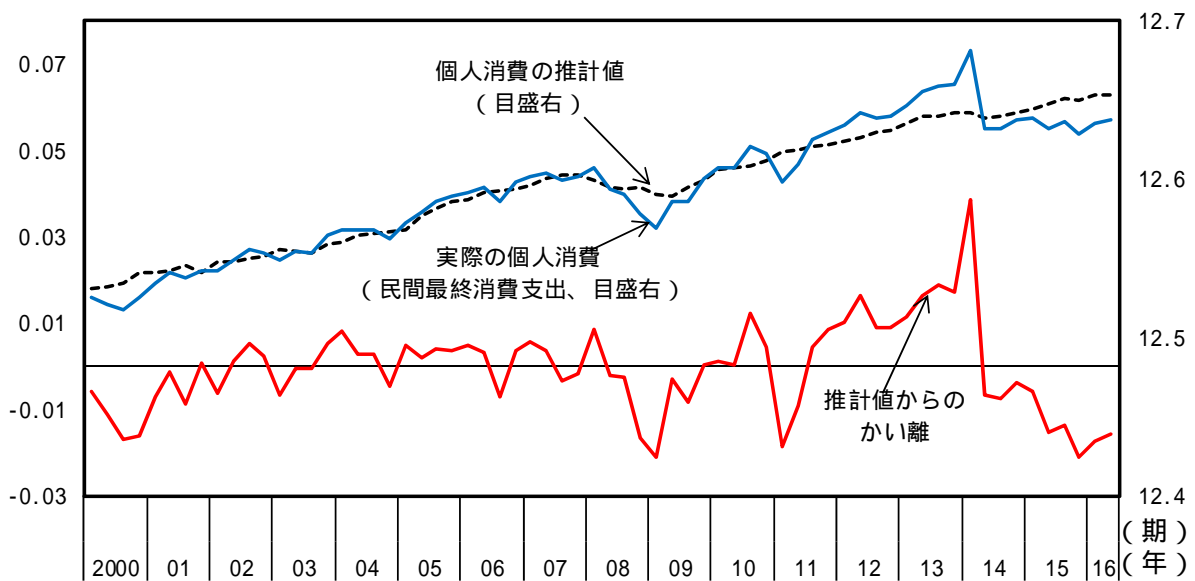
<sup>4</sup> 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（総括担当）付政策調査員

<sup>5</sup> 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（総括担当）付参事官補佐

## 1. はじめに

我が国の個人消費は、雇用・所得環境の改善に比べ、力強さに欠く状態が続いている。この動きを計量的に検証するため、所得（雇用者報酬）や金融資産（家計純金融資産残高）などを説明変数とした個人消費（実質民間最終消費支出）の長期均衡式を推計すると、2014（平成26）年度以降、個人消費はその推計値を下回って推移しており、所得や金融資産に比して低い水準となっている（図1）。

図1：個人消費の推計値からのかい離



（備考）1．内閣府「国民経済計算」、総務省「人口推計」、日本銀行「資金循環統計」により作成。詳細は補論1を参照のこと。

2．Davidson-Mackinnon(2004)、Shintani(1994)を参照した。

個人消費が力強さを欠く要因として、内閣府(2016)等では、各種政策等による耐久財需要の先食いのほか、将来不安等による、若年子育て期世帯など特定の世帯における節約志向の高まり等を挙げている。

恒常所得仮説に照らすと、消費水準は、政策の影響や短期的な消費者心理の変化等によるかく乱を除けば、家計が予想する生涯所得（以下「予想生涯所得」という。）によって決まる。仮に家計が、現在の所得水準から将来の所得を予想しているとするれば、所得の緩やかな増加が続く中で、節約志向の高まりなど短期的なかく乱要因が剥落すれば、いずれ、個人消費は所得の変動に応じた基調に戻ると考えられる。一方で、個人の生涯所得の毀損や、何らかの構造変化によって個人消費が抑制されているのであれば、短期的な所得の伸びがあっても、個人消費が伸びるという事象を観測することはできないだろう。つまり、急速に少子高齢化が進む我が国においては、人口構成の変化によって家計の属性が変化している可能性があり、個人消費が力強さを欠く要因は、

短期的な消費者心理の変化などだけではなく、そもそもマクロでみた家計の消費行動に大きな変化が生じたことによる可能性もある。

そのため本稿では、2014年度以降に推計値を下回る個人消費の動向について、まずは内閣府（2016）における議論を参考に、一国全体の観点から個人消費が力強さを欠く要因について整理する。その上で、少子高齢化など急速に社会構造の変化が進む我が国において、このような社会構造の変化が、家計属性の変化を通じて我が国全体の個人消費に与える影響を分析することで、今後の個人消費の動向について展望する。

## 2. 個人消費の現状と長期的動向

個人消費は雇用・所得環境の改善に比して力強さを欠いた状態が続いている。この要因を検討するため、マクロでみた家計の節約志向を示す消費・所得比率（広義の消費性向であり、節約志向が高まると比率が低下する。）の推移をみると、近年では、2012（平成24）年から2013（平成25）年にかけて大きく上昇したものの、2014年の消費税率引上げ以降は低い水準が続いており、家計の節約志向が高まっていることがわかる（図2）。

このような消費・所得比率の減少は、分子である消費額の減少と、分母である所得の増加という2つの要因に分けて考えることができる<sup>6</sup>。消費・所得比率に対する実質国内家計最終消費支出（個人消費）と実質雇用者報酬（所得）の2010（平成22）年対比累積寄与度をみると（図3）、2013年度までは個人消費が所得の伸びを上回って増加することで、消費・所得比率は緩やかに増加を続けている。しかし、2014年度以降は、所得が緩やかに増加する中で、個人消費の伸びが力強さを欠いたことにより、消費・所得比率が大きく減少していることがわかる。

図2：消費・所得比率（%）

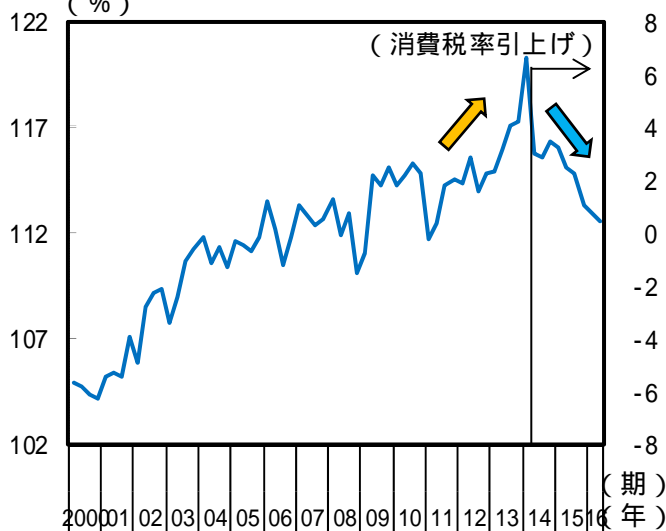
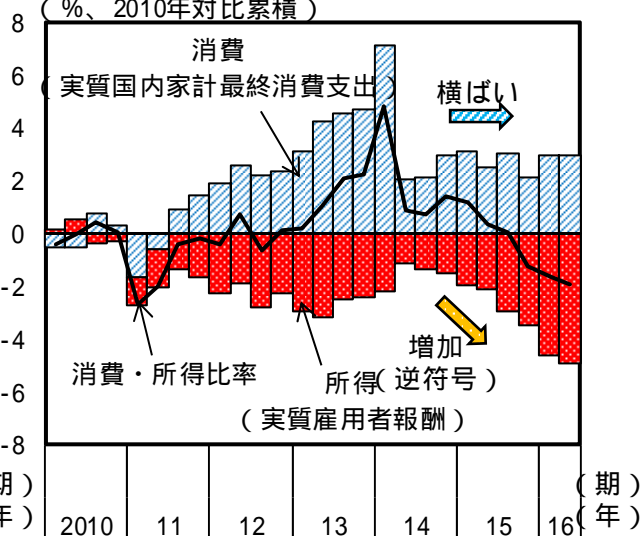


図3：消費・所得比率の要因分解（%、2010年対比累積）



（備考）1．内閣府「国民経済計算」により作成。季節調整値。

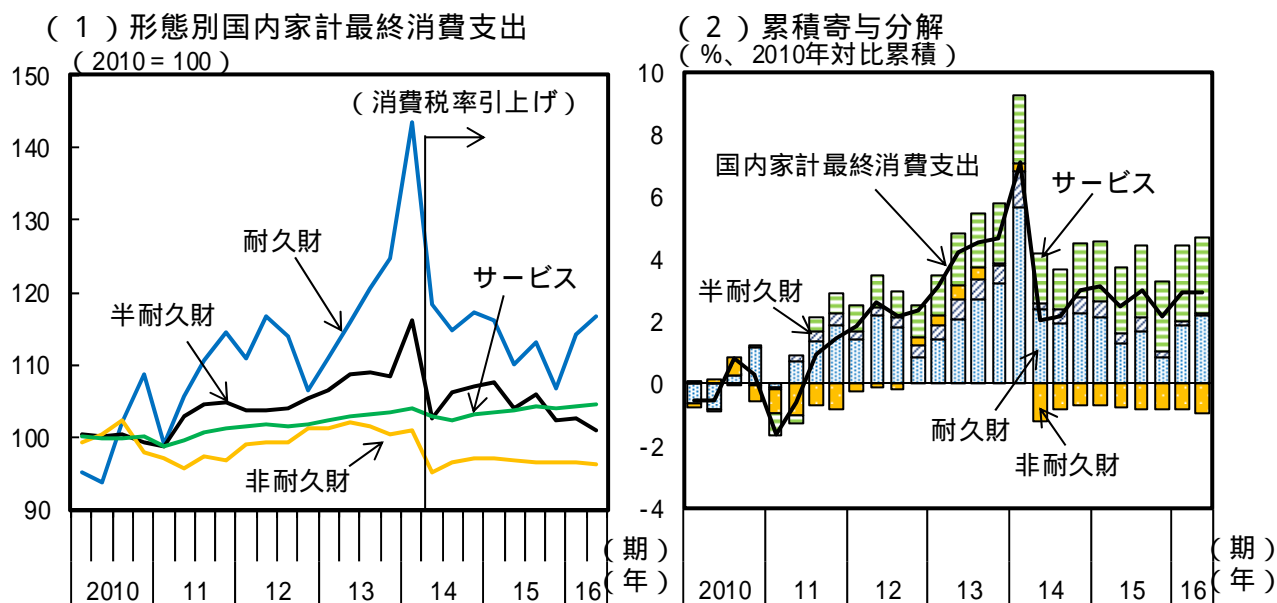
2．消費・所得比率は、実質国内家計最終消費支出 / 実質雇用者報酬 × 100により算出している。

<sup>6</sup> 本項では、消費・所得比率 = 実質国内家計最終消費支出（消費） / 実質雇用者報酬（所得） × 100として算出している。そのため、消費（分子）額の減少と所得（分母）の増加によって比率は低くなる。

それでは、家計はどのような分野で、どのように消費を抑制しているのだろうか。この点について検証するため、国内家計最終消費支出に対する形態別（耐久財・半耐久財・非耐久財・サービス）国内家計最終消費支出の2010年対比累積寄与をみると、2010年以降、サービスでは継続した増加が続いている一方で、耐久財と非耐久財は2014年度以降に伸びが鈍化しており、特に非耐久財では、2010年対比で支出額が減少していることがわかる（図4）<sup>7</sup>。

ここで、2014年度以降に、耐久財と非耐久財の伸びが鈍化している要因について検討すると、非耐久財については、必需品価格の上昇や将来不安により、特定の家庭における節約志向が高まっていることが考えられる<sup>8</sup>。非耐久財に分類される食料費は、より安い販売店を探すことや原材料を購入したうえで自炊をすることなどにより、消費水準を維持しつつも、容易に消費額を減らすことができる<sup>9</sup>。そのため、家庭の節約志向の高まりが、2014年度以降の非耐久財の支出額の減少に表れていると考えられる。

図4：形態別国内家計最終消費支出（実質）



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。季節調整値。

2. 累積寄与分解については、 $K_{it} = (C_{it} - C_{i2010年平均}) / C_{2010年平均}$ として、簡易的に計算を行っている ( $K_{it}$ : i財のt期における2010年対比累積寄与、 $C_{it}$ : i財のt期における実額 (i=耐久財、半耐久財、非耐久財、サービス)、 $C_{2010年平均}$ : 国内家計最終消費支出の2010年平均値)。

<sup>7</sup> なお、2015年末以降の半耐久財の伸び悩みについては、暖冬や降雨による天候要因によるものと考えられる。

<sup>8</sup> 内閣府(2016)では、世帯主が39歳以下の世帯(若年子育て期世帯)など特定の世帯では、保育料や社会保険料などの負担が発生する中で、将来も安定的に収入を確保できるのか、また老後の生活設計は大丈夫なのかといった将来不安を抱えており、こういった将来不安から消費を抑制していると分析している。

<sup>9</sup> 吉田他(2015)では、特定の世帯において、食料品等の必需品価格の上昇により、家庭が自炊等で節約を行うことで、消費が抑制される効果を分析している。

一方、耐久財については、支出額が減少している非耐久財とは異なり、2010年対比で支出額は増加しているが、2014年度以降、その伸びが鈍化していることがわかる。耐久財の伸びが鈍化している要因としては、2008（平成20）年以降に行われた家計に対する耐久財取得支援策や、地上デジタルテレビ放送への移行等に伴う中長期的な駆け込み需要の反動減が要因として考えられる。主要耐久財の使用年数はおおむね8年程度であり<sup>10</sup>（図5）、また主要耐久財の買替え理由をみると、いずれも「故障」が最も多く（図6）、耐久財はその名称のとおり、頻繁に買い替える財貨ではないことがわかる。このように、一度購入された後は、故障するまで長期間使用される耐久財の需要が、各種の政策効果等によって先食いされた結果、2014年度以降はその反動により、支出額が減少している可能性が考えられる（図7）（例えば、テレビについてみると、2011（平成23）年の地上デジタル放送への移行に伴う対応機種への買替えが進んだ結果、2010年の調査以降、買替え理由で「故障」を挙げる者が減少し、「上位品目」や「その他」を挙げる者が増加している（図8）。）。

このような耐久財消費の動向からは、2008年以降の耐久財の取得支援策等が当時の需要の下支えに一定の効果を持ったことがわかる一方、将来にわたる耐久財の需要を先食いしたことにより、現在の耐久財消費の弱さの背景になっている可能性が考えられる。

---

<sup>10</sup> 2016年調査では、最長はルームエアコンの12.3年、最短は携帯電話の3.8年となっており、主要耐久財11品目の単純平均は7.8年となっている。

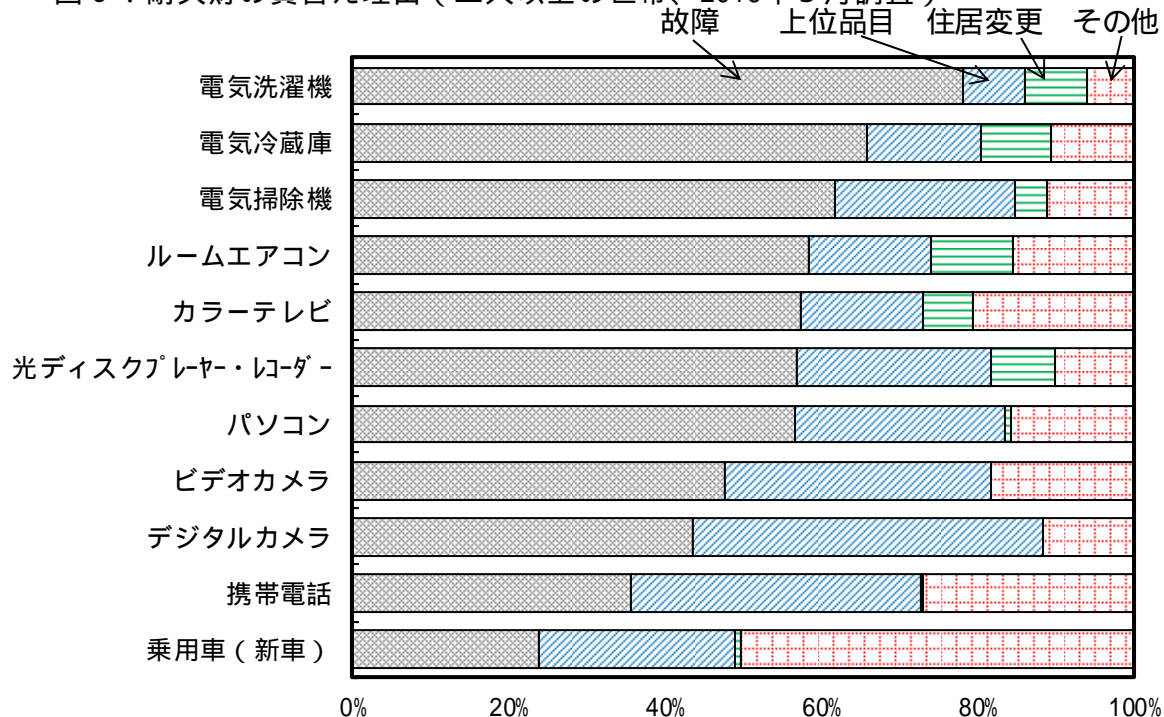


図5：主要耐久消費財の平均使用年数の推移（二人以上の世帯、3月調査）

(年)	電気冷蔵庫	電気洗濯機	電気掃除機	ルームエアコン	カラーテレビ	ビデオカメラ	デジタルカメラ	パソコン	光ディスクプレーヤー・レコーダー	携帯電話	乗用車（新車）
1992	10.2	7.9	8.2	8.7	9	6.5	-	-	-	-	6.8
93	10.4	8.3	7.7	10	9.2	5.8	-	-	-	-	5.5
94	10.5	9.2	8.2	11.1	9.1	5.6	-	-	-	-	6.1
95	11.6	8.9	7.7	10.4	9.3	6.6	-	-	-	-	6.3
96	11.6	8.8	8.4	12.5	9.6	7.7	-	-	-	-	6.4
97	11.6	8.3	8.3	8.3	9.2	7.6	-	-	-	-	6.3
98	10.9	9.4	7.9	9.8	8.8	6.2	-	-	-	-	6.3
99	10.6	9	7.9	8.8	9.9	7.9	-	-	-	-	7.2
2000	11	8.5	8	11	9.6	8	-	-	-	-	6.2
01	12.4	9.7	8.5	11.7	9.2	7.3	-	-	-	-	7
02	10.8	9	8.3	10.8	9.7	8	-	4.1	-	2	7.3
03	10.8	9	8	11.2	10.1	7.3	-	4.2	-	2.2	7.1
04	10.1	9	7.4	10.9	9.8	8.3	-	4.3	-	2.3	7.2
05	10.5	9	7.4	10.3	9.4	6.6	2.9	4.3	4.6	2.4	6.7
06	10.4	8.7	7	10.2	9.1	6.5	3.2	4.5	4.3	2.6	6.7
07	10.4	8.6	7	10.4	9.4	6	3.5	4.6	4.4	2.7	7
08	10.4	8.7	7.7	10.5	9.6	7	3.7	5.5	4.5	2.9	7.3
09	9.9	8.4	7.1	10.3	9.2	6.4	3.8	5.3	5.2	3.2	7.1
10	11.2	9.2	7.3	11.7	9.7	6.2	4.4	5.5	6.2	3.4	8.7
11	10.8	8.7	7.1	11.8	9.3	6.7	4.3	5.9	6	3.6	7.4
12	10.4	9	7.7	11.9	8.9	7.1	4.6	5.8	5.9	3.5	8.1
13	10.8	9	7.6	11.6	7.9	7	4.6	5.6	5	3.2	7.9
14	10.1	8.3	6.8	10.6	6.3	6.2	4.5	5.9	4.8	3.5	7.7
15	9.9	8.3	6.9	10.7	7.4	6.4	5	5.8	4.9	3.6	7.8
16	11.3	9.2	7.4	12.3	8	7.3	5.5	6	6.5	3.8	8.1

（備考）内閣府「消費動向調査」により作成。二人以上の世帯、3月調査。

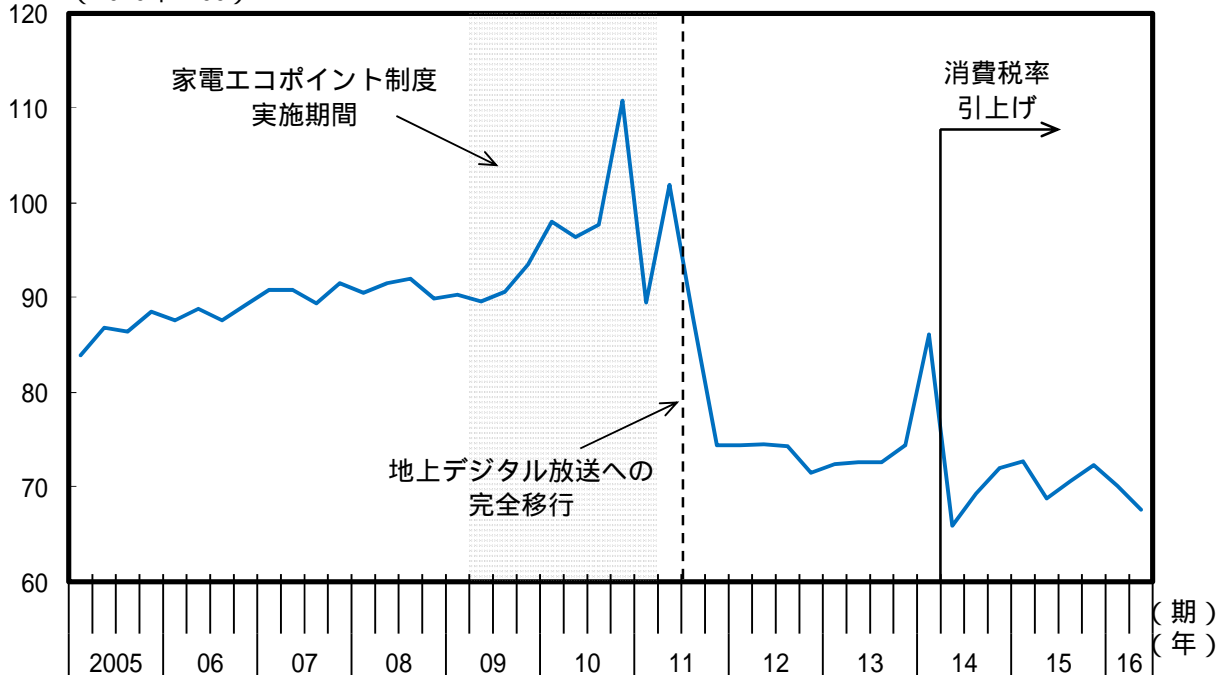
図6：耐久財の買替え理由（二人以上の世帯、2016年3月調査）



（備考）1．内閣府「消費動向調査」により作成。二人以上の世帯。2016年3月調査。  
2．買替え理由欄のうち「住居の変更」とは、住居の新築、購入、増改築をいう。

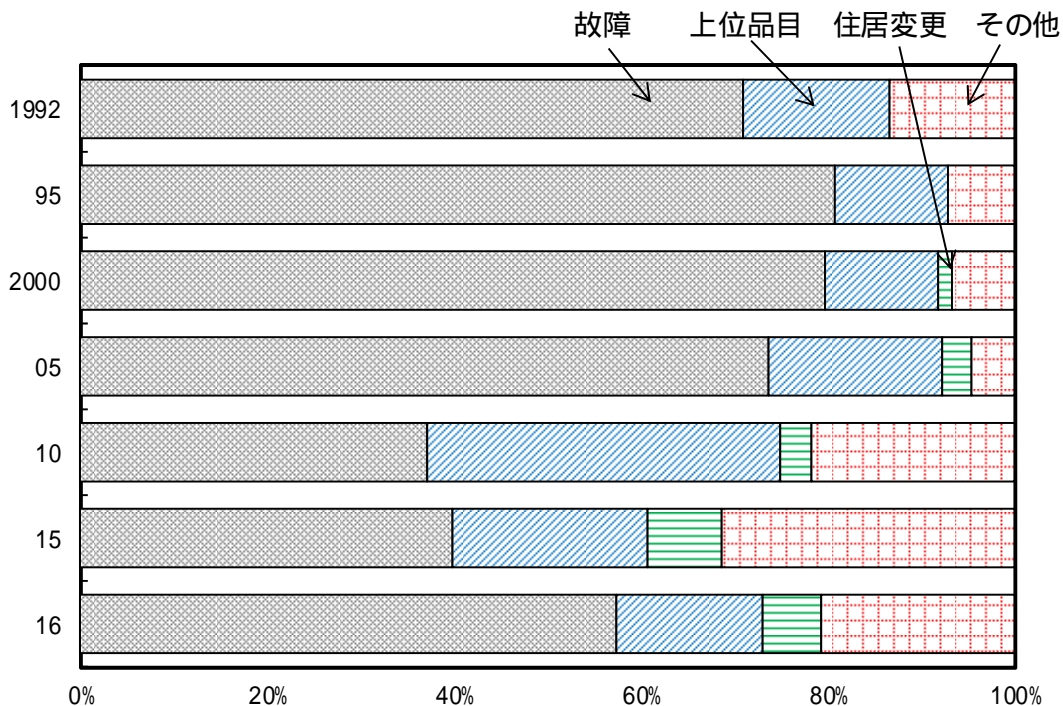
図7：家電販売額（名目）

（2010年=100）



- (備考) 1. 経済産業省「商業動態統計」により作成。季節調整値。  
 2. シャドーは家電エコポイント制度実施期間。地上デジタル放送への完全移行は、東北被災3県を除き、2011年7月に実施。

図8：耐久財の買替え理由（テレビ、二人以上の世帯、3月調査）



- (備考) 1. 内閣府「消費動向調査」により作成。二人以上の世帯。3月調査。  
 2. 買替え理由欄のうち「住居の変更」は1994（平成6）年6月調査から追加されている。「住居の変更」とは、住居の新築、購入、増改築をいう。

### 3．家計属性別の消費の特性

2014年度以降、個人消費が雇用・所得環境の改善に比して力強さを欠く要因として、2．で整理したとおり、2008年以降に行われた家計に対する耐久財取得支援策や地上デジタルテレビ放送への移行等による影響、また、必需品価格の上昇や将来不安による特定の世帯における節約志向の高まりが挙げられる。

一方で、家計の属性によって消費行動が異なるとすれば、急速に少子高齢化が進む我が国においては、人口構成の変化など社会構造の変化が、家計属性の変化を通じて個人消費に大きく影響を与えている可能性が存在する。

この影響を分析するため、世帯主の年齢、世帯主の世代といった家計属性別に消費動向を確認すると、世帯主の年齢別には、50歳代をピークとして実質等価消費支出は逆U字型のカーブを描いており、高齢者は現役世代に比べ消費水準が低くなっていることがわかる（図9）。この要因として、高齢者は「教育」や「交通・通信」<sup>11</sup>等ライフステージにおいて支出の必要が減る支出分野があることが挙げられる。また、既に仕事を引退している高齢者などは、他の年代に比べて機会費用が低いことから、買い物や家事などに多く時間をかけることが可能であるため<sup>12</sup>（図10）、他の年齢層と同様の消費水準を、時間をかけることで、より少ない支出額で達成している可能性が挙げられる。

次に、世帯主の世代（生まれ年）別の動向をみると、近年生まれた世代ほど将来の賃金上昇が期待しづらくなっていることや、晩婚化や非婚化の進展により前の世代に比べて世帯の形成が遅れることで（図11）、世代を通じて消費水準が増加しづらくなっている可能性が考えられる。特に、1970（昭和50）年代後半生まれ以降の世代は、いわゆる「就職氷河期」<sup>13</sup>に就職活動を行った者が多い世代（「就職氷河期」世代）であり、正社員・正規職員以外の職員（非正規社員など）の賃金カーブがフラットである中で（図12）、当該世代は25～29歳時の非正規雇用者比率が他の年代に比べて高い水準となっている（図13）。また、標準労働者でも賃金カーブがフラット化しており（図14）、予想生涯所得が抑えられている可能性がある。例えば、年齢階級の消費性向をみると、2002（平成14）年に比べて2015年では若年層で消費性向が低くなる傾向がみられているほか（図15）、単身世帯の動向をみると、2007年以降、若年層ほど消費支出の減少傾向がみられている（図16）。

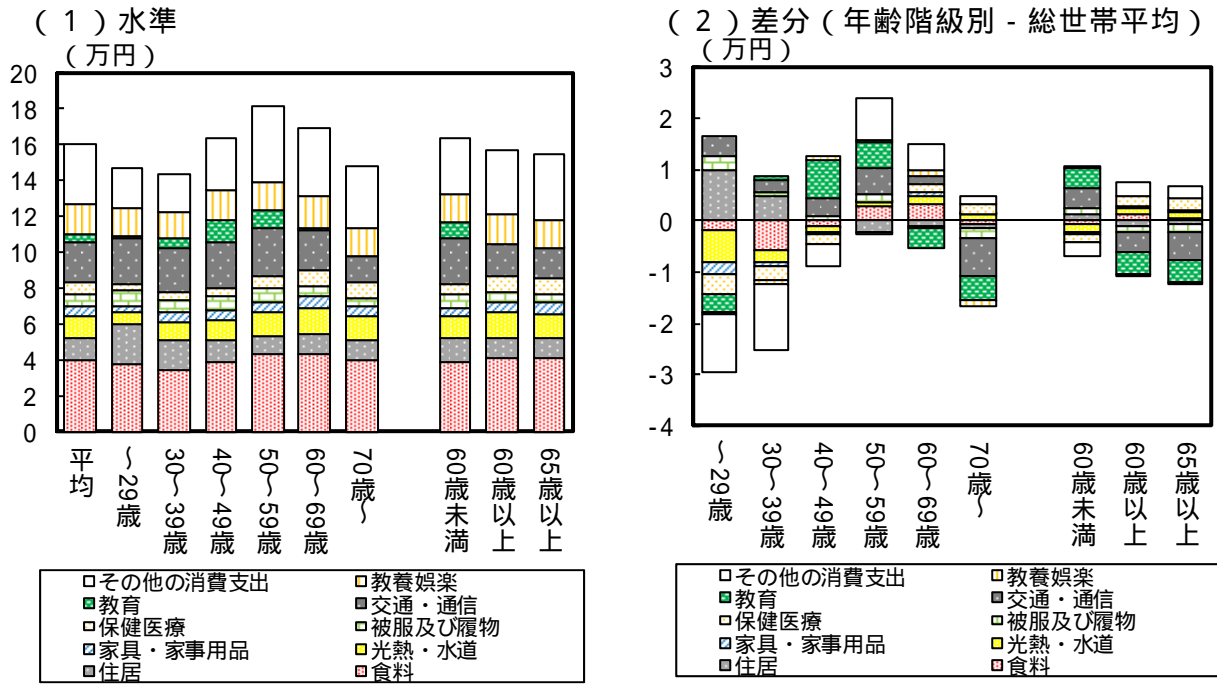
<sup>11</sup> 例えば、「教育」には学校授業料等が含まれるため、子どもの独立により、支出の必要性が減少すると考えられる。また「交通・通信」には通勤定期代などが含まれるため、仕事を引退した高齢者は、現役世代に比べて支出額が減少することが考えられる。

<sup>12</sup> 例えば、同一の商品であっても、特売などにより、同時点でも販売店によって販売価格が異なる場合がある。その際、買い物に時間を多くかけることが可能である者（機会費用が低い者）や効率的に安い販売店をみつけることができる者は、同一の商品をより安い価格で購入することが可能になると考えられる。

<sup>13</sup> 「就職氷河期」に明確な定義は存在しないものの、おおむね1990（平成2）年から2005（平成17）年ごろの期間を指すことが多い。

このように、年齢や世代など家計の属性によって、消費行動は大きく異なっていることがわかった。なお、消費行動は、このような家計属性の違いのほか、その時代に特有で全ての世帯に共通する「時代」の影響を受けると考えられる。そのため、時系列での消費支出の動向をみると、2002年に比べ、2015年は消費水準が大きく減少していることがわかる（図17）。この要因について検証すると、中長期的にその他の消費支出が大きく減少しており、その中でも特に、交際費やこづかい（使途不明）の減少がみられていることが挙げられる（図18）。これは、2008年前後の世界金融危機以降、先行きの不透明感から家計の節約志向が高まっている可能性や、交際費や贈答費の減少といった社会慣行の変化が、消費支出の減少に寄与している可能性が考えられる。ただし、時系列での消費支出の変動については、景気変動による影響などを包括していることに留意が必要となる。

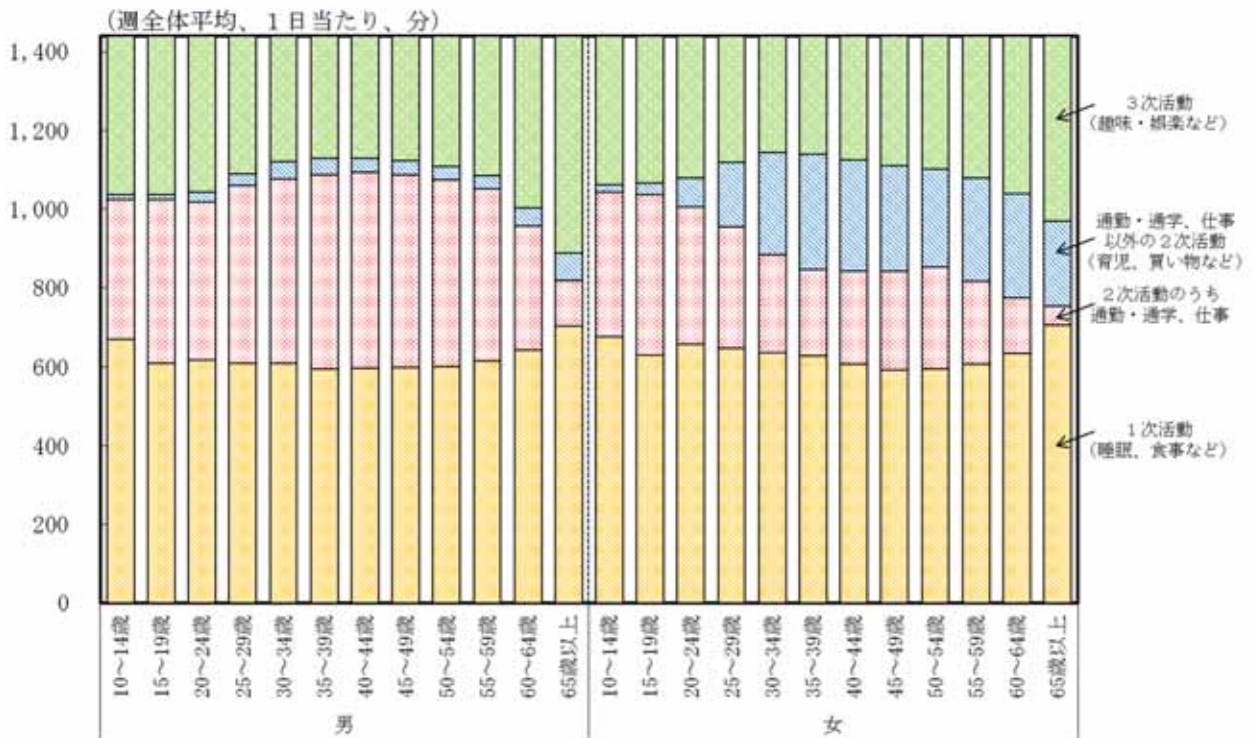
図9：年齢別の10大費目の等価消費支出（名目）



(備考) 1. 総務省「家計調査」により作成。総世帯。2015年。  
 2. 等価消費支出は、消費支出を世帯人員の平方根で除することにより作成。

図10：性別・年齢階級別の生活時間

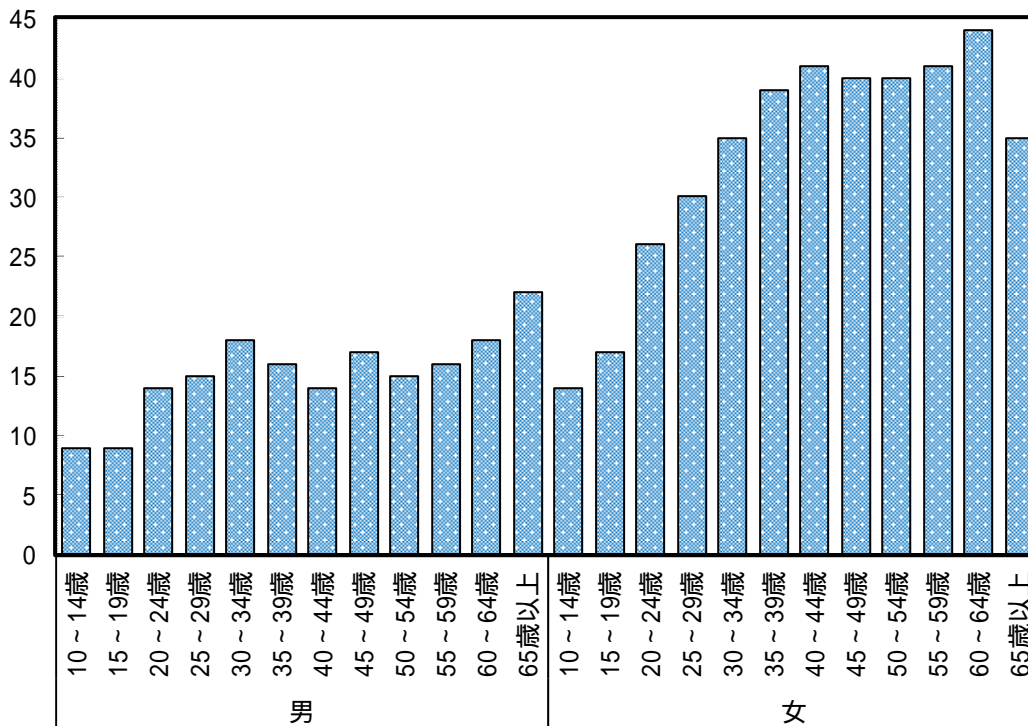
(1) 生活時間の配分



(備考) 総務省「平成23年社会生活基本調査」により作成。

(2) 買い物時間

(週全体平均、1日当たり、分)



(備考) 総務省「平成23年社会生活基本調査」により作成。

図11：時代別の平均初婚年齢 (歳)

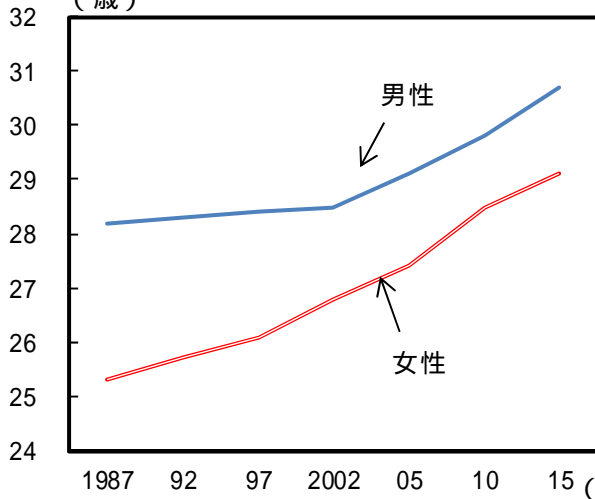
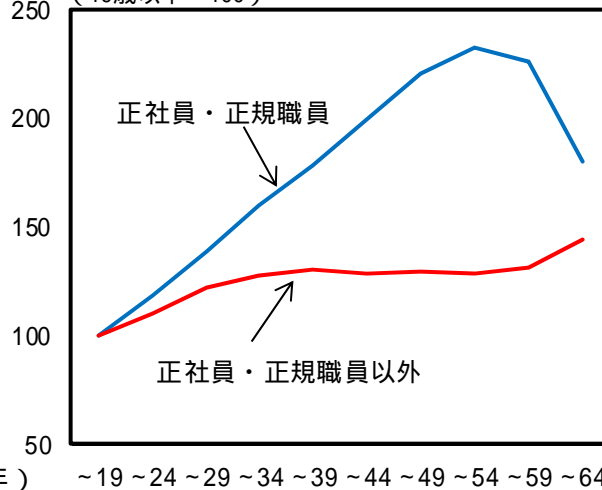


図12：年齢階級・雇用形態別賃金カーブ (19歳以下=100)



(備考) 1. 厚生労働省「就業構造基本調査」、国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査」により作成。

2. 右図は、2015年の産業計の所定内給与額を示している。

図13：生まれ年別の非正規雇用者比率  
(%)

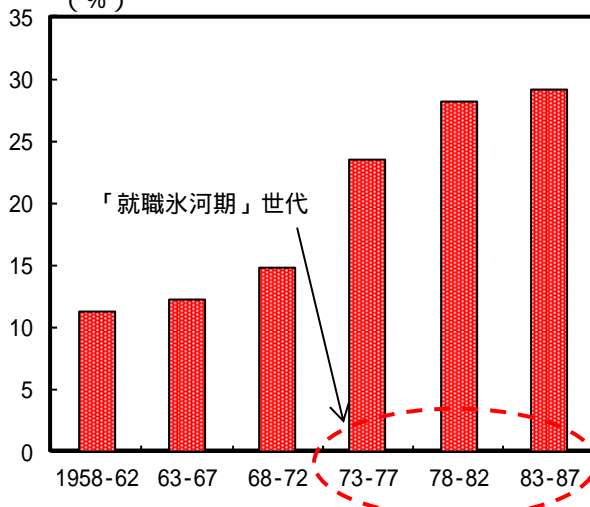
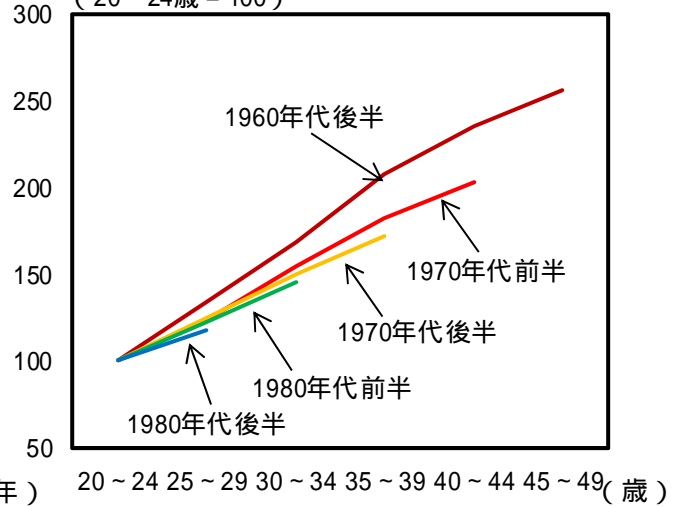


図14：生まれ年別の賃金カーブ  
(20~24歳 = 100)



- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、厚生労働省「賃金構造基本調査」により作成。  
 2. 左図は、各年代が25 - 29歳時の非正規雇用者比率を示している。  
 3. 右図は、各生まれ年ごとの20~24歳時点を100とした男性標準労働者の実質所定内給与の推移を示している。標準労働者とは、学校卒業後直ちに企業に就職し、同一企業に継続勤務しているとみなされる労働者を指す。なお、標準労働者の実質所定内給与は、中学卒、高校卒、高専・短大卒、大学卒の所定内給与をそれぞれのウエイトで合算したものを、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて実質化することで算出している。

図15：年齢階級・時代別消費性向  
(総世帯のうち勤労者世帯)  
(%)

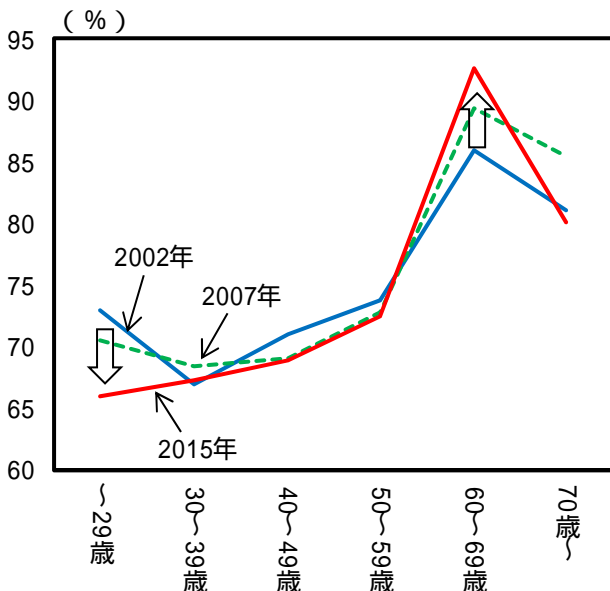
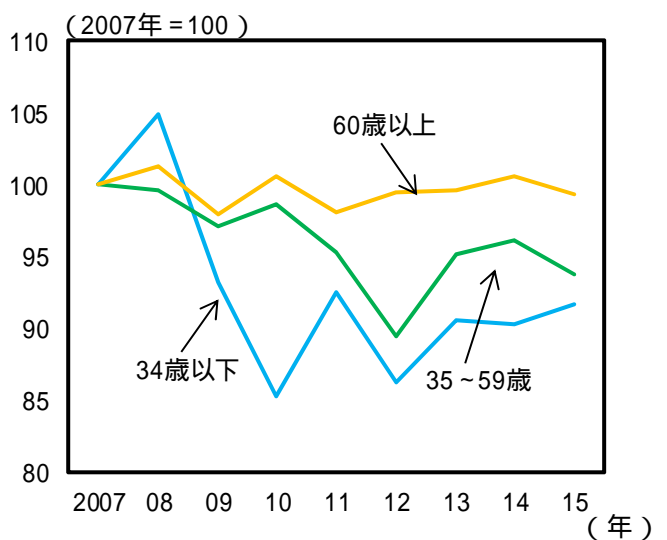


図16：年齢階級別消費支出  
(名目、単身世帯)  
(2007年 = 100)



- (備考) 総務省「家計調査」により作成。左図は総世帯のうち勤労者世帯。右図は単身世帯。名目。

図17：10大費目別等価消費支出の差分  
(名目、2015年 2002年)

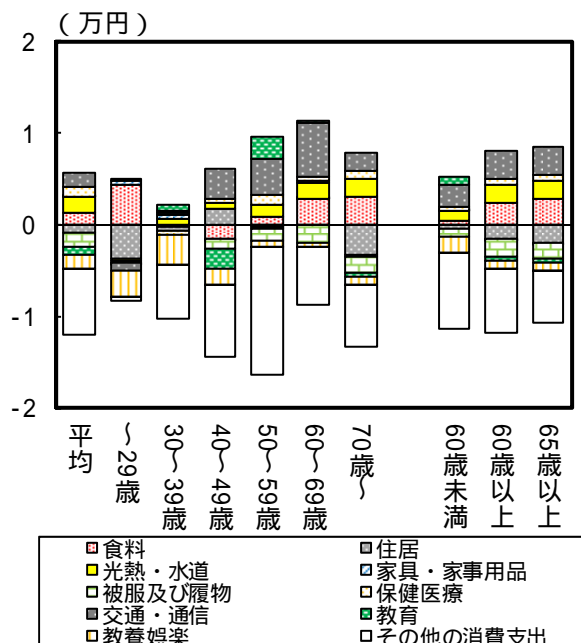
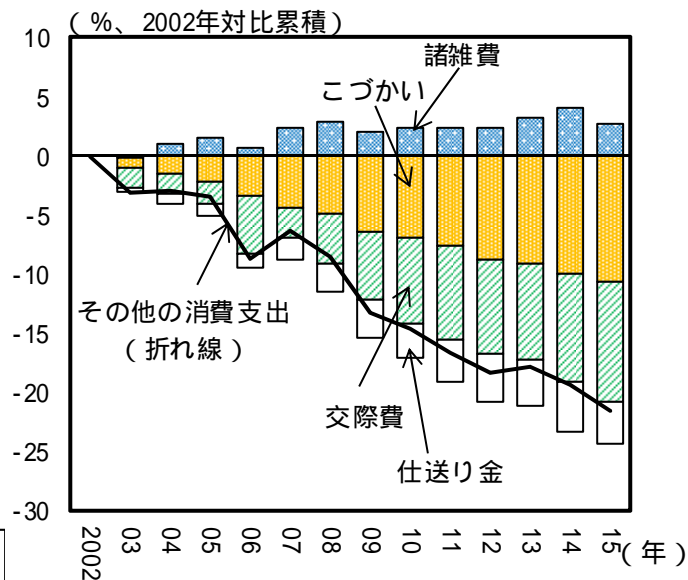


図18：その他の消費支出の変化の内訳  
(1世帯当たり消費支出、名目、総世帯)



(備考) 総務省「家計調査」により作成。総世帯。等価消費支出は、消費支出を世帯人員の平方根で除することにより作成。

(参考) 1世帯当たり1か月の消費支出(名目、総世帯、2015年平均)

単位：円(下段は消費支出に占める割合)

消費支出							
	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信
	247,126 (100.0)	61,833 (25.0)	18,690 (7.6)	19,558 (7.9)	8,545 (3.5)	9,832 (4.0)	10,906 (4.4)
	教育	教養娯楽	その他の消費支出				
			諸雑費	こづかい (使途不明)	交際費	仕送り金	
	7,521 (3.0)	24,980 (10.1)	51,826 (21.0)	20,049 (8.1)	6,712 (2.7)	20,176 (8.2)	4,889 (2.0)

(備考) 総務省「家計調査」により作成。総世帯。

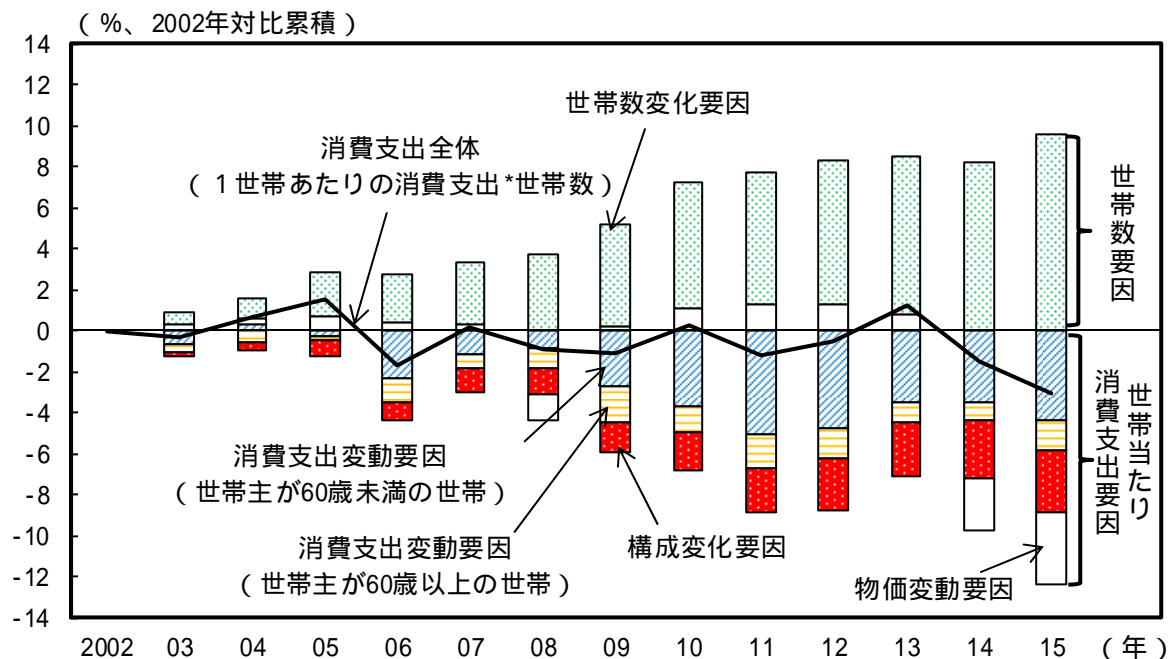


#### 4. 人口構造の変化が個人消費に与える影響

3. で検証したとおり、年齢や世代など家計の属性によって消費行動は大きく異なっている。このことを踏まえると、少子高齢化等の進展により社会構造が大きく変化している我が国においては、社会構造の変化が家計属性の変化を通じて、一国全体でみた消費動向に大きく変化を及ぼしている可能性が高い。

この家計属性別の消費行動の違いが個人消費へ及ぼす影響を検証するため、消費支出全体（1世帯当たりの消費支出に世帯数を乗じたもの。）の動向を1世帯当たり消費支出要因と世帯数要因に分けて分析すると、2002（平成14）年以降、世帯数要因は一貫して個人消費に対してプラス寄与となっている。その一方で、1世帯当たりの消費支出はおおむねマイナスに寄与しており、特に年齢分布の変化による変動（構成変化要因、高齢化の影響）は、消費支出全体を3%ポイント程度下押ししていることがわかる（図19）。

図19：個人消費の変動要因（実質、総世帯）



(備考) 1. 総務省「家計調査」、「労働力調査」により作成。総世帯。CPI（除く持ち家の帰属家賃）を用いて実質化している。

2. 消費支出変動要因は、該当する世帯の実質消費支出の変動の寄与を示している。また、「構成変化要因」は、世帯主の年齢が60歳未満の世帯と世帯主の年齢が60歳以上の世帯の世帯構成比の変化による1世帯当たりの消費支出の変動要因を示している。

年齢構成の変化による消費の変動を抽出するために、内閣府（2005）等を参考に、1世帯当たりの実質等価消費支出を年齢別、世代別及び時代別の3つの要因に分解した（詳細は補論2を参照。）。この結果を用いて世帯主の年齢別に特有の消費

行動を推計したうえ、年齢分布の変化による影響のみを取り出した1世帯当たりの実質消費支出の推移を推計すると、2000（平成12）年から2015年にかけて落ち込んだ後、それ以降はおおむね横ばいで推移することがわかる（図20）。これは、2015年にかけては、団塊の世代<sup>14</sup>の高齢化により、相対的に消費額が大きい世帯主が45～59歳の世帯の構成比が減少することによるものと考えられる一方で、2020年以降については、団塊ジュニアの世代が、相対的に消費額が大きい45～59歳になることの影響が表れていると考えられる（図21、世帯分布の変化をみると、世帯主が65歳未満の世帯において、2010年は60～64歳が最も構成比が高かったことに対し、2020年は45～49歳、2030年は55～59歳と、消費額の相対的に大きい世代に世帯分布のピークが推移している。）。ただし、この推計値は年齢構造の変化で説明できない世代に特有の効果（例えば、同一の年齢階級であっても時代によって消費性向が異なっていることなど（前掲、図15））や景気循環等による影響を一定と考えているなど様々な仮定をおいた上で、年齢構成の変化の影響のみを取り出した推計値である点には留意が必要となる。

図20：年齢効果の実質消費支出への影響

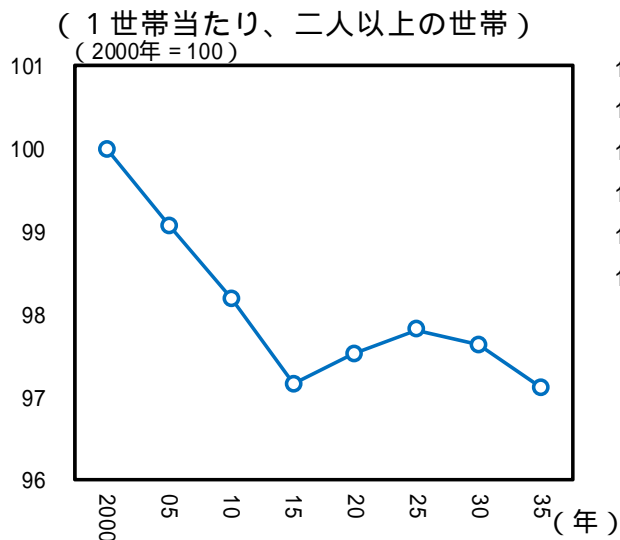
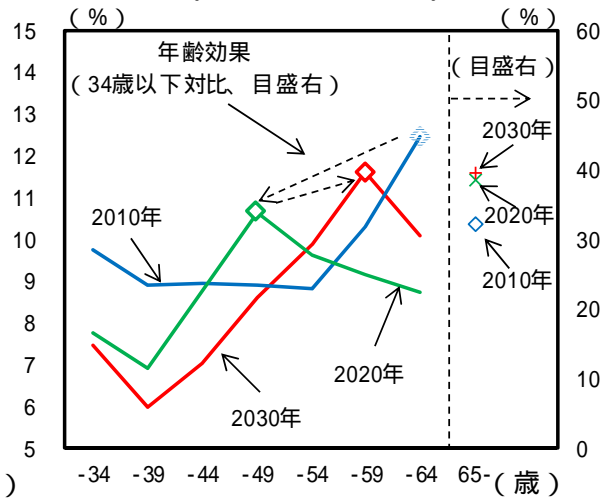


図21：世帯主の年齢階級別の世帯分布の変化（二人以上の世帯）



- （備考）1．総務省「家計調査」、「労働力調査」、「消費者物価指数」、国立社会保障人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（全国推計）」により作成。  
 2．年齢特有の消費行動の特徴の分析に当たっては、補論2を参照のこと。  
 3．補論2により推計された家計属性別の実質等価消費支出の特徴について、世代効果及び時代効果をゼロとしたうえ、世帯人員を2015年に固定することで、世帯主の年齢構成別の世帯数の変化による1世帯当たりの実質消費支出の変動を推計している。なお、2020年以降の世帯数については、国立社会保障・人口問題研究所の推計値を用いている。

<sup>14</sup> 一般に、団塊の世代は1947（昭和22）年から1949（昭和24）年生まれの世代を指し、団塊ジュニアは1971（昭和46）年から1974（昭和49）年生まれの世代を指す。

## 5 . まとめ

2014年度以降、個人消費は雇用・所得環境の改善に比して力強さを欠く状態が続いている。この要因として、内閣府（2016）等で指摘されているように、各種の政策効果等による耐久財需要の先食いや、将来不安等による特定の世帯における節約志向の高まりなどが考えられる。一方で、急速に少子高齢化が進む我が国においては、人口構成の大きな変化によって家計の属性が変化しており、長期的に均衡する消費水準そのものが変化している可能性がある。

この影響について検証するため、家計の属性別に消費支出の特徴を分析すると、年齢別には50代をピークとした逆U字型の関係がみられるほか、近年生まれた世代ほど予想生涯所得の低下を通じて消費水準が減少している可能性が示唆される。

このように、家計属性によって消費行動は異なっており、人口構成など社会構造の変化が家計属性の変化を通じて個人消費へ及ぼす影響を検証すると、年齢分布の変化による変動（高齢化の影響）により、2002年以降の消費支出全体は3%ポイント程度押し下げられている。また、年齢分布の変化による1世帯当たりの実質消費支出の変動をみると、2015年にかけて落ち込んだ後、それ以降は横ばい傾向で推移することが見込まれる。

今回の検証から、急速に少子高齢化が進む我が国においては、個人消費の基調を判断する際には、このような人口構成等の構造変化を念頭に置く必要があることが示唆された。

以上

(補論 1)

民間最終消費支出は雇用者報酬、金融資産及び高齢化率と共和分の関係にあることから、これらを説明変数とするマクロの消費関数を推計した。ただし、消費関数の推計は前提となるデータや推計方法によって結果が大きく異なるため、数値については相当の幅をもって解釈をする必要がある。

なお、推計にあたっては、ADF 検定により各時系列変数が単位根過程にあることを確認した後、グレンジャー検定により、長期均衡式の変数間に共和分があることを確認し、残差をエラーコレクション項として用いることで、短期均衡式(エラー・コレクション・モデル)の推計を行っている。

【推計式等】

消費関数の推計式

(長期均衡式)

$$\ln(C_t) = \beta_1 \ln(Y_t) + \beta_2 \ln(Y_t) \ln(OLD_t) + \beta_3 \ln(FA_{t-1}) + \beta_4 \ln(OLD_t)$$

(短期均衡式)

$$\ln(C_t) = \alpha_0 + \alpha_1 EC_{t-1} + \alpha_2 \ln(Y_t) + \alpha_3 (\ln(Y_t) \ln(OLD_t)) + \alpha_4 \ln(FA_{t-1}) + \alpha_5 \ln(OLD_t)$$

使用データ

$C_t$  : 内閣府「国民経済計算」の民間最終消費支出の実質季節調整系列

$Y_t$  : 内閣府「国民経済計算」の雇用者報酬の実質季節調整系列

$FA_t$  : 日本銀行「資金循環統計」の家計純金融資産残高を実質化した値(「国民経済計算」の家計最終消費支出デフレーター(除く持ち家の帰属家賃)で実質化)

$OLD_t$  : 総務省「人口推計」より、総人口における 60 歳以上人口の割合(高齢化率)を算出

$EC_t$  : エラーコレクション項(長期均衡式の残差)は差分を示す。

推計期間

1994(平成 6)年 1 - 3 月期 ~ 2016(平成 28)年 4 - 6 月期

【推計結果】

A D F 検定の結果

	None	Intercept	Intercept and Trend
Ln ( C )	2.27	-1.69	-3.14
Ln ( Y )	0.89	-1.79	-2.72
Ln ( FA )	1.73	-1.48	-2.38
Ln ( OLD )	0.72	-1.56	-0.16
Ln ( OLD ) *Ln ( Y )	1.91	-1.41	-0.65
Resid	-3.01 ***	-2.97 **	-2.89

- (備考) 1. 4期のラグをとったうえで、定数項あり (Intercept)、定数項とトレンド項有り (Intercept and Trend) 及びいずれもなし (None) の3つのケースについて、各変数が単位根過程にはないという帰無仮説の検定結果 (t値) を示している。
2. \*\*、\*は、それぞれ統計的に1%、5%水準で有意であること (単位根過程ではなく、定常であること) を示している。
3. Residは長期均衡式の残差。定数項ありといずれもなしのケースのともに、帰無仮説が棄却できないため、長期均衡式の各変数は共和分の関係にあると考えられる。

消費関数の推計結果

長期均衡式		短期均衡式	
$\alpha_1$	0.84 (34.69) ***	$\beta_0$	0.00 (0.94)
$\alpha_2$	-0.17 (-6.65) ***	$\beta_1$	-0.40 (-4.44) ***
$\alpha_3$	0.09 (3.81) ***	$\beta_2$	0.84 (0.32)
$\alpha_4$	2.38 (7.10) ***	$\beta_3$	-0.22 (-0.27)
Adjusted R <sup>2</sup>	0.96	$\beta_4$	0.14 (2.85) ***
		$\beta_5$	2.58 (0.26)
		Adjusted R <sup>2</sup>	0.21

- (備考) ( ) 内は t 値を示している。なお、\*\*\*は、統計的に1%水準で有意であることを示している。

## ( 補論 2 )

本稿では、Deaton(1997)及び内閣府(2005)を参考に、世帯主の年齢階級別の実質等価消費支出(名目消費支出を物価指数を用いて実質化したうえ、世帯人員の平方根で除したもの。)について、世帯主の年齢階級(年齢効果)、世帯主の生まれ年(世代効果)及び調査時点(時代効果)別の消費行動の特徴を推計することにより、家計属性別の消費行動の特徴を推計している。なお、推計上の留意点として、以下の点が挙げられる。

年齢区分について、「家計調査」における世帯主の年齢区分の制約から、本稿では5年置き(5歳刻み)の調査結果を用いて推計を行っている(5歳刻みの年齢区分で公表されている。)ほか、本分析では34歳以下と65歳以上を一つの区分として推計を行っている。しかし、当該世代の中で大きく消費行動は異なっている可能性に留意が必要となる。

世代効果について、1930(昭和5)年生まれ以前の世代の世代効果を同一と仮定して推計しており、当該世代の特徴を詳細に捉えられていない可能性がある。また、本稿では、「家計調査」の二人以上の世帯のデータを用いて分析を行っていることにより、晩婚化や非婚化の進展や単身世帯が増加する中で、二人以上の世帯の世帯主となる若者が減少している可能性を踏まえると、近年生まれた世代の動向を適切に把握することができていない可能性が存在する。

### 【推計式等】

#### 推計式

$$\ln(\text{実質等価消費支出}) = 11.88 + \text{年齢ダミー} + \text{世代ダミー} + \text{時代ダミー} \\ (\text{t 値}: 241.03)$$

#### 使用データ

名目消費支出：総務省「家計調査」の二人以上の世帯の消費支出(年平均)

2000年以前については、除く農林漁家世帯の結果を用いている。

世帯人員：総務省「家計調査」の二人以上の世帯の世帯人員(年平均)

2000年以前については、除く農林漁家世帯の結果を用いている。

物価指数：総務省「消費者物価指数」の「除く持ち家の帰属家賃」(年平均)

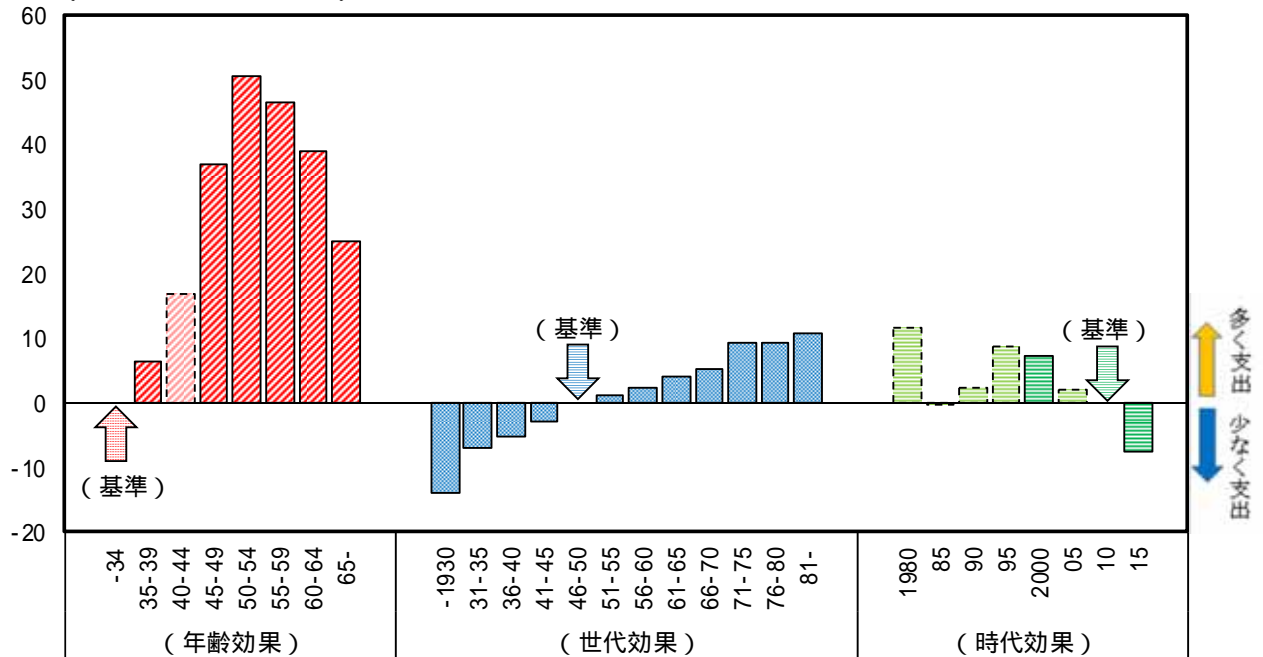
#### 推計期間

1980(昭和55)年～2015(平成27)年

ただし、「家計調査」における年齢区分の制約から、実際には5年おきのデータを用いて推計を行っている。

## 【推計結果】

(%、基準からのかい離)



(備考) 本図では、各属性の実質等価消費支出が、基準となる属性からどの程度かい離しているかを示している。具体的には、推計されたパラメーターを用いて、他の効果をゼロとした場合の属性別の消費支出を推計し、その基準点からのかい離を示している。年齢効果を例に挙げると、世代効果と時代効果のある時点に固定した実質等価消費支出を年齢階層別に推計し、基準となる世帯主が34歳以下の世帯の実質等価消費支出からのかい離を年齢階層ごとに示している。例えば、世帯主が50-54歳の世帯では、34歳以下の世帯に対し、約50%程度、実質等価消費支出が大きくなることを示している。なお、破線は、10%水準で統計的に有意とならなかったものを示している。

(参考文献)

- Deaton, Angus (1997). “The analysis of household surveys: A microeconomic approach to development policy” The Johns Hopkins University Press.
- Shintani, Mototsugu (1994). “Cointegration and Tests of the Permanent Income Hypothesis: Japanese Evidence with International Comparisons.” Journal of the Japanese and International Economies 8, 144-172.
- Russell Davidson and James G. Mackinnon (2004). “ECONOMETRIC THEORY AND METHODS” OXFORD UNIVERSITY PRESS.
- 内閣府 (2004) 「平成16年度 年次経済財政報告」
- 内閣府 (2005) 「平成17年度 年次経済財政報告」
- 内閣府 (2016) 「平成28年度 年次経済財政報告」
- 吉田充、宇佐美友梨、舟場千絵、安井洋輔 (2015) 「必需品価格の上昇が消費に与える影響について」マンスリー・トピックス No.44